

事業番号	15 02 02	<b>事業改善シート（令和3年度実施事業分）</b>		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	信州少人数教育推進事業費	部局	教育委員会事務局	課・室	義務教育課		
		実施期間	H14 ～	E-mail	gimukyo@pref.nagano.lg.jp		
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)							
8つの重点目標							
総合的に展開する重点政策	1-1 生きる力と創造性を育む教育の推進						

## 1 現状と課題

目指す姿 ・ これまでの取組	<b>【目指す姿】</b> 30人規模学級編制（1学級35人以下）や少人数学習集団編成など、学級や学習集団の規模を引き下げるための教員配置を行うことにより、児童生徒の一人ひとりに応じたきめ細やかな指導を行い、学習習慣・生活習慣の確立と基礎学力の定着を図る。  <b>【これまでの取組】</b> 30人規模学級編制や少人数学習集団編成など、学級や学習集団の規模を引き下げるための教員配置				
	令和2年度点検結果 ・ 現状分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th>課 題</th> <th>今後の方向性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・学級規模、学校規模が大きくなるにつれ、徐々に平均正答率が下がる傾向が見られる。</td> <td>           ・少人数学習、授業改善を中心となって行う教員を配置し、成果のあった取組について蓄積し共有していく。            ・<u>全国学力学習状況調査結果や各学校での成果を分析することで、本事業の検証を行う。</u> </td> </tr> </tbody> </table>	課 題	今後の方向性	・学級規模、学校規模が大きくなるにつれ、徐々に平均正答率が下がる傾向が見られる。
課 題	今後の方向性				
・学級規模、学校規模が大きくなるにつれ、徐々に平均正答率が下がる傾向が見られる。	・少人数学習、授業改善を中心となって行う教員を配置し、成果のあった取組について蓄積し共有していく。 ・ <u>全国学力学習状況調査結果や各学校での成果を分析することで、本事業の検証を行う。</u>				

## 2 令和3年度事業内容

予算のポイント・主な取組(予定)	<b>✓ 信州少人数教育推進事業の実施</b> ・小中及び義務教育学校における30人規模学級編制など、児童生徒一人ひとりに応じたきめ細やかな指導を行うことにより、学習習慣・生活習慣の確立と基礎学力の定着を図る。	
		

指標の状況及び目標値 [↑:改善、↓:悪化、→:変化なし]					区分(単位:千円)				
No	成果指標	H30年度	R1年度	R2年度末(見込)	R3年度目標値	前年度繰越	R1年度	R2年度	R3年度
1	県内の小6児童の内、学力の全国上位(下位)1/4に含まれる者の割合	A上位:22.0% B上位:22.7% A下位:26.8% B下位:25.3%	※1 上位:24.0% 下位:25.5%	↑	※2 —	0	4,095,300	3,993,300	要求 3,952,500 予算案 3,692,400
2	県内の中3生徒の内、学力の全国上位(下位)1/4に含まれる者の割合	A上位:22.9% B上位:23.1% A下位:25.4% B下位:25.7%	※1 上位:25.3% 下位:25.3%	↑	※2 —	0	4,095,300	3,993,300	要求 3,952,500 予算案 3,692,400
3	本事業を活用した学校の内、学力向上、学習習慣、生活習慣について各学校で設定した目標が達成されたと回答した学校の割合	—	—	85%	90%	2,772,700	2,703,000	要求 2,645,200 予算案 2,499,000	
※1 令和元年度より主に知識を問うA問題と主に活用の力を問うB問題が統合 ※2 令和2年度は新型コロナの影響で全国学力調査が中止						合計(A)	4,095,300	3,993,300	要求 3,952,500 予算案 3,692,400
						うち一般財源	2,772,700	2,703,000	要求 2,645,200 予算案 2,499,000
						決算額(B)	4,095,300		
						職員数(人)	2.0	2.0	2.0

成果指標設定理由	第3次長野県教育振興基本計画の中でも成果指標として掲げられており、児童・生徒の「基礎学力の確実な定着によって、個に応じたきめ細やかな指導・支援による効果を検証できるため。
----------	---

予算要求からの主な変更点	小学校2年生に係る国の学級編制基準引き下げ（1学級40人以下→35人以下）に伴い、県独自の30人規模学級編制に係る経費を減額
--------------	--

事業番号 15 02 02 事業改善シート（令和3年度実施事業分） 当初要求 当初予算案 補正予算案 点検

事業名	信州少人数教育推進事業費	部局	教育委員会事務局	課・室	義務教育課
-----	--------------	----	----------	-----	-------

細事業 No.	細事業名	R 1 年度 当初予算	R 2 年度 当初予算	R 3 年度 当初予算	
1	信州少人数教育推進事業費	4,095,300 千円	3,993,300 千円	要求 予算案	3,952,500 3,692,400 千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(予定)
1	信州少人数教育推進事業	直接	小中及び義務教育学校における30人規模学級編制など、児童生徒一人ひとりに応じたきめ細やかな指導を行うことにより、学習習慣・生活習慣の確立と基礎学力の定着を図る。